

### 安否確認のシステムに 問題があるのでは 高齢者世帯のサポートは 地域ぐるみの見守り体制で

春緑クラブ  
高橋 寿 議員

**問** 全国では孤独死や孤立死が多発しています。安否確認のシステムに問題があると考えていますが、本村の安否確認のシステムやサポート体制について伺います。

**答** 自治会・民生委員を始めとして、警察・消防・医療機関など地域ぐるみで高齢者世帯及び同居高齢者世帯をサポートしてまいります。また、見守りシステムなどICTを活用した技術、配食や事業者による安否確認など、生活支援サービスを始めとした社会的資源を機能させサポートしてまいります。また、高齢者自ら「い

**問** 本村の公共施設や村道のバリアフリーの現状と公園などへの車いすの乗り入れ対応について伺います。

**答** また、障害者自立支援法が一部改正され4月から施行されますが、サービス報酬・相談支援従事者及び障害者支援施設の人員、設備、運営に関し本村の対策について伺います。

の施設の改修を実施してまいりました。また、改修困難な施設もありますが、創意工夫し使いやしく安全な施設整備を行ってまいります。次に障害のある方々への支援は障害者ガイドブック「ともに歩む」により、丁寧な説明や対応に心掛けてまいります。

**問** また、年金・手当・介護などにも関係しますので関係部署と連携し支援してまいります。

**問** 農業の担い手の問題などは農業所得の低さが根底にあります。農業支援策など全ての問題は農業所得の向上を第一義に事業展開するべきと考えますが如何でしょうか。

**答** 全国的に農業者の高齢化、担い手不足が懸念されていますが、本村も同様の傾向ですが、本村では担い手を中心とした認定農業者は増加しています。平成20年は154名でしたが平成24年2月末現在の認定者は197名と増加しています。これは、定年退職の方々が帰農している面もありますが高齢化については依然として進行している状況です。



▲通年栽培をめざすハウス群

**問** また、本村の農業所得は近隣町村と比較し、低いことから通年栽培・出荷の為のハウス助成など積極的支援策が必要と考えるが如何でしょうか。

**答** また、農業所得に関して、本村は兼業農家が全体の8割以上を占めており、生産農業所得は、県平均を上回っているものの近隣町村と比較し低い状況にあります。この事から意欲ある担い手が、将来に亘り、希望を持って農業経営に取り組んでいけるよう、積極的に支援してまいります。

### 新基準に伴う農産物 放射能対策は 県の調査に基づき 判断する

日本共産党  
桜井 博義 議員

**問** 今年4月より食品・飼料などに含まれるセシウム基準値が厳しくなることから、検査体制・情報等早急な対策が求められますが今後の考えは。

**答** 小学校建設に、膨大な費用を要します。更に維持管理費等も相当な金額になると思いますが、今後の財政運営は。

がら、毎年度の予算編成等において見直すなど、持続可能な財政運営に努めます。

### 第5期 介護保険について

**問** ①介護度の軽い支援者が「総合事業」の置き換えでサービス低下になるのでは。②改正では在宅化を促進して施設入所者を減らす考えですが、在宅化の環境整備について、どう考えているか。

**答** ①新たな「総合事業」は予防、配食、見守り支援など社会参加事業で多様なサービスを提供するのでサービス低下にはなりません。②民間の在宅サービスは確保されていることから、施設等の整備計画も必要と考

### クイックスイート 使った産業振興策は 栽培農家と面積を増やし 普及拡大を図る

相原 孝彦 議員

**問** クイックスイートの栽培農家数や栽培面積、収量の実績は。また、24年度以降の計画は

**答** 栽培農家数と面積は、21年度が40戸、0・3畝、22年度は49戸、1畝、23年度は76戸、2畝と戸数、面積ともに伸びています。

**問** 「特産品開発事業」の予算を上積みし、6次産業などの新規事業者の後押し策は。

**答** 村は現在、1事業に対し20万円の補助金を交付しており、今後も継続する予定です。本村補助金以外にも県内外の財団法人の地域活性化支援事業で、事業が認められた6次産業に対して3年間継続して事業費の半分を助成する制度もありますので、事業採

て1000トをひとつの目標としています。

### 特産品開発の 後押しを

**問** 住民異動の手続き時に複数の課を廻らされるが、各課で情報を共有してワンストップで対応できないか

**答** ワンストップサービス化は、過去に行政サービス向上の1つとして、ワンストップサービスを含めた「総合窓口化」の検討を行いました。

その結果、本村の場合、住民異動の手続きなどの来庁者が多いこと、相談業務に時間を要すること、窓口スペースの確保ができないことなどにより、現在の「総合案内」の配置、窓口延長の実施という形態となりました。

**問** 本村の商業統計調査(平成20年実施)で地元購買率が5年前と比較し4・5%低下し32・1%になっています。吸引力のある盛岡市に隣接していることが主たる原因であるが、対策について伺います。

**答** 食料品・医薬品・化粧品などは本村のスーパーや薬局などで購入していることから購買率が高く、衣料品など買い回りの強い品目が購買流失しています。

購買率の向上対策はショッピングモールや量販店の誘致が有効ですが、県条例により出店規制がされていることから誘致は難しいと考えています。

者、商工会及び村が一体となり村の特産品開発に取り組んでいきたいと考えています。

### 住民異動手続きは ワンストップで